

懇 談 記 録

．チェコ

1．チェコ投資庁（CzechInvest）

- ・ 日 時：2004 年 10 月 11 日（月）10：00-11：00
- ・ 場 所：チェコ投資庁
- ・ 出席者：

< CzchInvest >

Mr. Lebel, Senior Advisor to CEO

Mr. Tomas Hruda, Director, Investment Project Department

Mr. Petr Koljadenko, Marketing Executive

（ 1 ） 組 織

- 2004 年 1 月に改組、企業誘致と企業開発（育成）を合体。商工省管轄。内部 6 部門、海外事務所 80 箇所（うちアジアは横浜と香港）
- 企業支援のためのワン・ストップ・ショップとして機能
 - ・ 企業設立支援+事業拡大支援
 - ・ 企業誘致 ・ 人材開発 ・ 企業環境改善のための政策立案

（ 2 ） 外 資 流 入

- 誘致実績：306 件、96 億ドル→78,000 人雇用創出
 - ・ 投資国：1 位ドイツ（24％）、2 位日本（20％）
 - ・ 産業別：1 位自動車（46％）、2 位電子（17％）、3 位化学バイオ（10％）
- 国民当り外国投資（FDI）受入額は 4,020 ドル（中欧諸国内で最大）
（2 位エストニア 3,999 ドル）
- 日系進出企業 144 社（うち製造業 61 社）、3 万人以上を雇用

（ 3 ） 投資優遇措置（詳細：「参考資料」参照）

- 投資優遇措置法（2000 年 5 月施行、2002 年 1 月一部改正）

税制上の優遇措置 （法人税免除）	新企業設立に対して 10 年間の法人税免除 既存企業に対して 10 年間の法人税一部免除
雇用創出補助金	新規雇用創出に対する補助金
職業訓練補助金	新規雇用従業員の訓練・再訓練に対する補助金支給
立地優遇措置	優遇価格による公共用地の譲渡

- 製造業投資に対する適用基準

- ・ 投資優遇措置法に定められた全ての要件を、優遇措置供与決定の日から 3 年以内に満たすことが必要

- 高失業率地域：雇用助成、職業訓練助成
- 国有地、公有地：低価格譲渡
- 工業地域開発プロジェクト：国内に約 80 箇所の工業団地
- サプライヤー開発プログラム（1998 年開始）：
 - ・地元サプライヤーの能力向上を通じて進出企業への高性能部品供給を目指す（ホームページに 1000 社以上のサプライヤーリストを掲載）

（４）チェコの投資魅力

- 政治・経済の安定性、技術力、人材、地元サプライヤーの厚み、整備されたインフラ、投資優遇措置など
- 欧州最大規模の工科大学を有し、成人の 24% が英語を解する
- 平均賃金は、システムエンジニアで年 1 万 5 千ドル
- 税制：法人税 28%（2005 年 26%、2006 年 24% に引下げ予定）、付加価値税 19%

< 質疑応答 >

【Q】 日本に期待する投資分野は？

【A】 高付加価値産業の進出を期待（電子、バイオなど）、国内の高度技能人材の活用を期待。

【Q】 中国とチェコとの関係は？

【A】 急成長を遂げる中国、特に上海などからの視察団が増加している。中国からの留学生も多く、今後、貿易・投資面での交流拡大を期待。

【Q】 エンジニアの供給能力は？

【A】 全国平均の失業率は 9.3% で、エンジニアの供給余力は十分。ただ、特定の専門分野では人材不足が生じ始めている。投資家のニーズに即した人材輩出のためのカリキュラム編成を教育機関に働きかけている。

【Q】 地域間における賃金格差は？

【A】 首都プラハでの賃金は高く、地方の低開発地域では低く、格差が存する。

【Q】 EU 加盟による物価上昇などの影響は？

【A】 賃金上昇やインフレも見られず、特段の影響は認められない。EU 加盟後に工業分野が 12% 成長するなど好影響が見られ、生産性が賃金上昇率以上に向上していることから、企業経営は順調である。

【Q】 ユーロ導入の見通しは？

【A】 ユーロ導入の条件として、財政赤字の対 GDP 比を 3% 以内に抑える必要がある。現状が 12% であることから慎重な対応が必要であり、2009 年頃が現実的な導入時期と考えられる。

2. 日系企業関係者との昼食懇談会

- ・ 日 時：2004 年 10 月 11 日(月)11：30-13：00
- ・ 場 所：ホテル Le Palais
- ・ 出席者：
 - 在チェコ共和国日本大使館 参事官 窪田豊和氏
 - 在チェコ共和国日本大使館 二等書記官 有賀康雄氏
 - 三井物産株式会社プラハ支店 支店長 佐々木弘孝氏（チェコ日本商工会会長）
 - 日本貿易振興機構(JETRO)プラハ事務所 所長 水野毅氏
 - 丸紅欧州会社プラハ出張所 所長 荒木敏行氏

（１）政治状況について（日本大使館 窪田参事官）

- 1989 年の民主革命（「ビロード革命」）後、スロバキアにおけるナショナリズムの高揚を背景に、1993 年 1 月スロバキアとの連邦を解消。
- クラウス中道・右派連立政権下でマクロ経済は安定して推移。経済改革の進展は国民の痛みを伴わざるを得ず、以降、より安定感の低下した連立政権が続く。
- 2002 年 6 月、3 党からなるシュピドラ連立政権が成立する。翌年 2 月、第 3 回大統領選挙で、クラウス元首相が大統領に選出。
- シュピドラ連立政権は EU 加盟を成し遂げたが、本年 6 月の欧州議会選挙での獲得議席数の少なさが発端となり、8 月三党連立内閣に移行、グロス首相（34 歳）率いる内閣が発足した。

（２）マクロ経済（JETRO 水野プラハ事務所長）

・ マクロ経済動向

- 90 年代前半は旧東欧の優等生と称されたが、97 年以降景気が低迷。外国投資の誘致拡大と個人消費の伸長により、99 年後半から回復し、現在まで 3%前後の経済成長が持続。本年 5 月の EU 加盟後もマクロ経済に大きな変化は見られず、極端な物価上昇も生じていない。
- 今後は、外国投資流入と堅調な個人消費により引続き経済成長が見込まれるものの、失業率の増大、国家債務・財政赤字の増大への対応が課題。とりわけ、2010 年と見込まれるユーロ導入のためには、単年度財政赤字を GDP 比 3%以下としなければならず、社会保障改革を含む一層の財政構造改革を推進する必要がある。
- 主要経済指標
 - ・ GDP 成長率：2003 年 2.9%、2004 年 2.9%（見込み）、2005 年 3.2%（OECD 予測）
 - ・ インフレ率：2003 年 0.1%（平均）、2004 年 8 月 3.4%
 - ・ 平均月収：2003 年 16,917 コルナ（前年比 6.7%増）、2004 年（第 2 四半期）17,817 コルナ
 - ・ 失業率：2003 年末 10.3%、2004 年 8 月 10.2%

- ・ 外国直接投資流入額：2003 年 26 億ドル、1993-2003 年累計 385 億ドル
- ・ 財政赤字：2003 年末 348 億ドル（対 GDP 比 37%）
- ・ 経済構造
 - 産業構造
 - ・ 製造業の GDP 付加価値寄与率は 30%程度と高く、OECD 諸国内でも高位に位置する。特に、輸送機械、金属製品、食品加工、電気・電子機器の売上げが大きい。
 - ・ 最近ではサービス産業の伸張が著しい。
 - ・ 課題は旧国営の重工業、中小企業の生産性改善など。
 - 貿易構造
 - ・ 貿易規模は輸出 487 億 4 千万ドル（2003 年）、輸入 512 億 56 百万ドル（同年）で、EU が輸出 69.8%、輸入 59.3%とチェコの貿易の中心。最大相手国はドイツ（輸出 37.0%、輸入 32.6%）。近年、電機・機械（部品）を中心に中国からの輸入が急増（5.2%）している。
 - ・ 好調な EU 向け輸出は、主に進出外資である大手企業によるもので、輸出中小企業は苦しい状況にある。
 - 投資状況
 - ・ ドイツが最大の投資国（2003 年シェア 32%）。
 - ・ 日本は製造業のグリーンフィールド投資でドイツに次ぐ規模であるが、サービス分野を含めた全体の金額ベースでは、シェア 9.8%（2003 年）に留まっている。
- ・ チェコにおける日系企業の活動と日本人社会（佐々木チェコ日本商工会会長、三井物産支店長）
 - 日系企業から見たチェコの投資魅力
 - ・ 労働力が廉価：最低賃金 6,700 コルナ、日系工場では平均月 7,500 コルナ（3 万 - 3.5 万円）。プラハの賃金は地方より 4 割ほど高い。給与以外に社会保障費として給与の 35%を企業が負担（被雇用者負担率は 14%）。英語の理解度は高くなく、35 歳以上では殆ど英語を解さない。
 - ・ 整備されたインフラ：交通網が整備されており、ベルリンまで車で 5 時間、ウィーンまで 3.5 時間。
 - ・ 地理的優位性
 - ・ 投資優遇措置（1998 年以降）
 - 駐在員生活
 - ・ チェコ料理はドイツ系であり、イモ、たまねぎ、煮込み料理が中心。日本料理店も 10 軒以上あり。
 - ・ 娯楽は、コンサート、オペラ、カジノなど。ゴルフは夏場のみでカラオケは無い。
 - ・ 治安は概ね良好。但し、軽犯罪は発生。

3 . 企業視察 < FIC CZ s.r.o. >

- ・ 日 時：2004 年 10 月 11 日（月）14：00-16：00
- ・ 場 所：FIC CZ 社
- ・ 出席者：Mr. Radim Soukup, CI, FIC CZ s.r.o

- 台湾系企業。FIC は First International Computer の略。FIC CZ 社は、パソコン、IT 関連部品の販売会社として 1991 年に設立されたが、1998 年より製造も行う。社屋は、プラハ南西 20 km の流通センター内に立地。
- 資本金は 1,870 万ドルで FIC Europe holdings の 100% 出資。2004 年売上げ見込みは 6 億ドル（前年比 60% 増）。生産台数 111 万台（2004 年見込み）。生産全体の 17% は Mother Board、5% がシステム開発である。
- 従業員 405 名（終身雇用制）。台湾人駐在員はゼロ。毎年 10 - 11 月の 2 カ月で年間生産量の 50% を産出するため、派遣会社より人材の提供を受け、ピーク時総勢 1,500 人体制で稼働。
- チェコのトップ 100 社にランクされ、IT 分野では国内 1 位。

< 質疑応答 >

【Q】 アウトソーシングの方法と生産性の維持は？

【A】 コスト削減のため 2 年前の 1,200 名の雇用体制を現行の 405 名まで減少、不足分を外部委託した。人員削減に当たっては、生産性の向上を社員に要求、結果、自発的退職が発生、更なる減員のために解雇した社員には給与の 5 カ月分を支給した。臨時雇用者として、3~5 社の人材派遣会社より人員の提供を受けている。通常 2 週間の研修で、常雇人員の 98% 位までの生産性は確保できる。

【Q】 チェコへの進出理由は？

【A】 政治的・経済的安定が第 1 の理由。インフレ率は低く、コルナ（現地通貨）の兌換性も保証されている。高い労働効率と整備されたインフラ、地理的な戦略性も魅力。半径 1 千 km 以内であれば 2 日以内に、それを超える遠方でも欧州内であれば 3-4 日で配送可能である。ただ、懸念材料は EU 加盟による人件費の高騰である。

【Q】 チェコ労働者の語学力は？

【A】 一般的に、チェコで英語を解する人口比率は 23%、ドイツ語は 15% 程度と聞いている。当社では、管理職の 90% は英語を使用する。

【Q】 ローカルコンテンツについて？

【A】 部品点数ベースでは 80% が現地調達。最終製品価格比では 1-4% のみ。主要部品の 70-80% を米国、アジア（中国）から輸入し、チェコでは組立てのみを行う。月平均 50 万台のデスクトップ PC を組み立てているが、今後、生産を拡大する見通しである。

【Q】生産ラインについて？

【A】生産は9ライン、2交代制で行っている。今年、前年比で大幅な増産となった理由には、ヒューレットパッカード社用PCの生産が台加わったことなどがある。

【Q】福利厚生費の状況は？

【A】通勤手当、住宅手当を支給し、食費補助として昼食代の半額を支給している。年金の掛け率は雇用者側2/3、被雇用者側1/3である。時間外手当(法定)は平日25%で、土曜が50%、日曜100%である。

．ポーランド

1．日系企業関係者との昼食懇談会

- ・ 日 時：2004年10月12日(火)12:30-14:00
- ・ 場 所：レストラン Bazylliszek
- ・ 出席者：
 - 在ポーランド日本大使館 一等書記官 川上一郎氏
 - 在ポーランド日本大使館 公使 水城幾雄氏
 - ポーランド東京三菱銀行 副頭取兼ジェネラルマネージャー 渡辺和男氏
 - 日本貿易振興機構(JETRO)ワルシャワ事務所 所長 花井敬昌氏
 - 丸紅欧州会社ワルシャワ事務所 所長 荒木敏行氏

ポーランドの概況について渡辺ポーランド東京三菱銀行副頭取より説明を受けた。

○ マクロ経済

- ・ GDP成長率は、99年、2000年が4.1%、4.0%と好調に推移した後、01年、02年が1.0%、1.4%と減速、03年3.8%と回復し、04年は好調な輸出等に支えられて1-3月期は6.9%成長であった。
 - ・ GDPは1,636億ドルで世界26位(世銀年報)。トルコ、デンマーク、ノルウェーと同規模である。一人当たりGDPは4,230ドルで、チェコ5,310ドル、ハンガリー4,830ドルを下回っている。
 - ・ インフレ率は、2000年に10.1%を記録したが、02年、03年と安定し、1.9%、0.8%であった。04年は徐々に上昇圧力が高まり、4-6月期に3.3%であった。
 - ・ 失業率は、2004年7月現在20.5%(全国平均)と依然高止まり状況であり、雇用創出を目的に政府は外資導入に注力している。
- #### ○ 投資環境、日本企業の進出状況
- ・ ポーランド政府は、情報外国投資庁を中心に積極的な外資誘致政策を展開、全国で14箇所の経済特別区を設置している。
 - ・ 日本企業は約120社が進出、うち製造業は約30社である。主な進出企業は、トヨタ、

ブリジストン、日本精工、松下電池などで、自動車関連が盛況である。

- ・ 日系企業の主な進出動機は、質が良く廉価な労働力、大きな国内市場（人口 3,900 万人）、欧州中央に位置する地理的優位性、外国資本に対する優遇策などである。
- ・ 日系企業は南部工業地帯への集中が特徴の一つである。同地域はドイツへのアクセスが容易であり、旧ドイツ領であることから工業地域としての地盤があることが評価されている。
- 労働事情
 - ・ 高い失業率、一般的に教育水準が高く比較的質の高い労働力、公的機関に残る社会主義的体質、総じて弱体な労働組合、などが特色である。
 - ・ 労働法規や慣行による労働条件などは、退職年齢が男性 65 歳、女性 60 歳である。労働時間は 1 日 8 時間、週 40 時間。最低賃金は月 824 zł（約 25,000 円）。但し、2005 年より月 849 zł（約 26,000 円）に改定。
 - ・ 最低年次休暇は、勤続 10 年未満は 20 日、10 年以上は 26 日。勤続年数には、学業年数も勘案される。
 - ・ （賃金水準は、「参考資料」に掲載の資料参照。）

< 質疑応答 >

【Q】 高失業社会の実態は？

【A】 統計上、全国平均の失業率は 20%だが、完全失業者の総数等は不明。ポーランドは依然農業国であり、失業者の半分、少なくとも 3 分の 1 は、何らかの方法で収入を確保できている。ホームレスを見かけることは殆どなく、高失業率国でありながら社会不安は感じない。農民は予てより自営であり、社会主義時代にあっても資本主義的な生き方を基本としてきた。生活維持の方法を身につけていると思われる。

【Q】 物価水準は？

【A】 駐在員からみれば物価は安く感じる。特に、食料品は安価である。

2. ポーランド情報外国投資庁（PAIiIZ）

- ・ 日 時：2004 年 10 月 12 日（火）14：30-16：30
- ・ 場 所：ポーランド情報外国投資庁
- ・ 出席者：

< Polish Information & Foreign Investment Agency（PAIiIZ）>
Ms. Iwona Chojnowska-Haponik, Acting Director,
Investors' Service Department

Ms. Monika Mochniej, Junior Project Manager, Far East Section,
Investors' Servicing Department

(1) 組織

- 外国投資庁と情報庁が 2003 年に合体、外国投資家へのワンストップ機能として活動。役割は次の通り。
 - ・ ポーランド経済振興の調整
 - ・ 外国投資誘致促進
 - ・ 外国投資家への進出サポート（無償）：経済、法律、税制、用地など
 - ・ ポーランドに関する各種情報の広報とポーランドの知名度向上
- 職員数 130 名。総裁と副総裁 2 名、4 部門で構成。投資を促進する部門として Investors' Servicing Department があり、30 名の職員を配置している。中でも日本のみ単独の国別部門を設置、日本政府の援助で、長期専門家としてロシア東欧貿易会の渡辺氏が派遣されている。
- 予算の 5 分の 4 は国家予算より補助、残りは自前で調達。

(2) 経済概況

- EU 新加盟国中最大の国土（約 31.2 万平方 Km：本州と北海道の合計程度）と最大の人口（約 3,830 万人）を有する。
- GDP 成長率は、2003 年 3.8%、2004 年 5.5%（見込み）
- 外国投資受入れ累積額は、727 億 5 百万ドル。日本からの投資の大半は自動車部門で、その他の分野では、松下、パイオニア、YKK、富士通、東京三菱銀行などが進出している。
- 労働力人口は 2,600 万人。
 - ・ 失業率 20%（2004 年 4 月現在）24 歳以下は 41%。高学歴人口での失業率は 8%。
 - ・ 人口構成：25 歳以下 35%、35 歳以下 50%
 - ・ 義務教育は 18 歳まで。大学での専攻志望は経済学が最多。
 - ・ 労働組合の組織率は低い（被雇用者の 15% が組合員；チェコ 30%、スロバキア 40%）

< 質疑応答 >

【Q】 英語力の評価システムは？

【A】 義務教育に英語教育が含まれ、進学試験では必ず英語力が試される。

【Q】 大卒人口は？

【A】 大卒人口は年間 36 万人程度、うち 3 分の 1 が技術系である。国内に約 200 の大学があり、大学生数は約 200 万人。大学進学率は約 40% である。

【Q】 投資優遇措置などの詳細について？

【A】 投資優遇措置の統括法を準備中である。（現行の優遇措置は「参考資料」参照）

工業用地価格は、平均で7ドル/m²である。

【Q】 EU 加盟により EU 競争政策と優遇措置との関連は？

【A】 EU 加盟により、EU 法に準拠した法律整備が求められる。但し、ポーランドは都市部を除いてほぼ全域が特別地域扱いとなるため、優遇措置に大きな影響は生じない。尚、複数の優遇措置を重複利用することはできず、また、中小企業に手厚い優遇策を採っているため、投資額の大きな大企業には相対的に優遇率が低下するのも事実である。

【Q】 ポーランド政府が期待する外資導入分野は？

【A】 日本企業が最優先誘致対象である。特に、化学、エレクトロニクス分野の投資を期待したい。こうした企業には経済特区の活用を推奨する。

3 . Grodzisk Mazowiecki (グロジスク・マゾヴィエツキー) 市訪問、市長表敬

- ・ 日 時：2004 年 10 月 13 日 (水) 09：30-11：30
- ・ 場 所：市庁舎
- ・ 出席者：Mr. Grzegorz Benedykciński, Mayor, City of Grodzisku Mazowieckim

(1) ベネディクチンスキー市長による市の概要説明

○ 市の概況

- ・ ワルシャワの中心地から 28km、空港から 25 kmに位置し、鉄道ではワルシャワまで 14 分。
- ・ 600 年の歴史を有し、人口 28,000 人。大卒者は人口の 11%、高卒以上は 50%。失業率は 12%で、失業者の 50%は 30 歳以下。失業率の 5 %以下への縮小を目標としている。
- ・ ショパンゆかりの地であり、旧宅などがある。
- ・ 市長は在任 11 年、前回選挙では支持率 80%を獲得。

○ 投資環境など

- ・ 1994 年に 250ha の経済区域(市直轄)を造成し、14 社の外資が進出した。
- ・ ベルリン-モスクワ間の高速道路 (A2) が市の近くに建設中(2007 年完成予定)で、投資環境が向上することから、同高速道路の近くに工業団地 (150 ha) の建設を検討中。
- ・ 市の予算の 30%が投資関連に支出され、インフラ整備などに充てられている。市域に 3 箇所ある工業団地での地方税は 2 年間免除。法人税 19%。
- ・ 過去 10 年間で外国企業 62 社 (西欧企業中心) が進出 (うち日系企業 1 社)、雇用創出は 3,500 人に上る。

- ・ 地代 10 ドル/m²、建設費 300 ユーロ/m²、固定資産税 4 ユーロ/m²。
- ・ 人件費は 550-600 ユーロ/月（社会保障費などを含む）。ポーランド人が勤勉によく働き、長時間労働にも耐える国民性。

（２）市長引率による市内視察

- ・ 市長引率により、市内の名所、工業団地を視察。

４．企業視察＜Danfoss Saginomiya Sp.Zo.o＞

- ・ 日 時：2004 年 10 月 13 日（水）11：30-13：00
- ・ 場 所：Danfoss 社
- ・ 出席者：

＜Danfoss Sp. z.o.o.＞

Mr. Soren Steen Thomsen, General Director

Mr. Jaroslaw Strzelczyk, Production Team Leader, Production Department

（１）Danfoss Saginomiya の概要

- Danfoss 社(デンマーク)と(株)鷺宮製作所(本社：東京)との合併会社として、2002 年に設立。Danfoss 社は欧州に、鷺宮製作所はアジアにそれぞれ地盤を持ち、Danfoss 社は冷凍装置に強く、鷺宮製作所は RAC 技術に秀でていることから、お互いの強みを活かした対等出資の合併会社とした。
- 冷凍機やエアコン用カートリッジ・コントロールを製造販売。生産ラインは、ポーランド Danfoss 社内であり、同社を主要外注先としている。
- 社員 7 名のうち日本人は 2 名。同社製品の 30%をダイキンヨーロッパに納入。カートリッジ・コントロールは欧州で 50%のシェアを持つ。

（２）Danfoss 社のポーランド進出

- 市場アクセスを考慮し、1991 年に民主化間もないポーランドに進出。1998 年より当地で生産を開始した。ポーランドをはじめ世界 4 カ国に生産ラインを有し、販売などの拠点は世界 100 カ国以上に広がり、全世界での雇用総数は 17,000 人。
- 主要製品は、冷凍・空調コントロール装置、各種コンプレッサーなど。全世界で日産 25 万点を製造している。
- 従業員数は 670 名、84%が生産ライン、10%営業部門、6%が管理部門に配属されている。社員の平均年齢 35 歳で大学卒業の新卒を採用。
- 2003 年の売上げは 2.9 億ズェチ（約 88 億円）。
- 1999 年より Lean Manufacturing（委託生産方式）を導入、部品等の発注は「カンバン方式」を採用している。
- グループの国際戦略はグローバル化、財務戦略、生産単価の低減、強力な

企業文化である。

(3) 生産ライン見学と市長主催昼食会

- ・ 説明後、生産ラインの見学会を行った。
- ・ 引続き、同社カフェテリアで、市長主催の昼食会にて、市長や同社代表と懇談した。

5 . 企業視察 < DACPOL 社 >

- ・ 日 時 : 2004 年 10 月 13 日 (水) 15 : 00-16 : 30
- ・ 場 所 : DACPOL 本社
- ・ 出席者 : Mr. Maciej Sitnik, Managing Director, DACPOL

(1) DACPOL 社概要

- ポーランド民営化が本格化した 1991 年に現社長の父が創業。現在は有限会社であり、社長一族による同族会社。社長は、1995 年より 2 年間、大阪大学電気工学科に留学。
- 事業は、次の 3 分野 :
 - ・ エレクトロニクス製品の輸入・販売 (日本製品が中心)
 - ・ 生産 (組立て) とメンテナンスサービス (外資など当地生産企業に納入)
 - ・ 旧ソ連邦への輸出 (現地代理店経由でロシア、ウクライナ、ベラルーシ等)
- 従業員 60 人、うち輸出担当 5 人 (ロシア、ウクライナ出身者)
- 売上高 600 万ユーロ/年。内訳は、国内販売 60 %、生産 20 %、輸出 20 %。
- 本社は 2 年前に建設、事務所と倉庫として活用、同一敷地内に工場併設。

(2) ポーランド EU 加盟の影響

- EU 加盟により、ドイツへの搬送が 1 週間から 2 日に短縮されるなど EU 市場のアクセスが容易となり、ポーランドの魅力が増大した。
- 今後、競合企業が増大すると予測され、他社との競争が激しくなると予測している。

< 質疑応答 >

【Q】 旧ソ連との取引について？

【A】 売上げ全体の 20 % 程度あり、割合は増加している。取引はバーター方式であるが、ロシアやウクライナ出身者が担当していることもあり、取引相手国の信用確認は比較的容易である。

【Q】 日本との取引の印象とアジア諸国との取引の有無は？

【A】 進出日系企業は設備装置のメンテナンス技術を持つ地元企業を求めており、ニーズが合致した。今後も、日本企業との関係を深めたい。日本以外では中国と取引実績がある。

・ハンガリー

1．企業視察＜三洋ハンガリー有限会社＞

- ・日 時：2004 年 10 月 14 日（木）14：00-15：00
- ・場 所：三洋ハンガリー
- ・出席者：

＜SANYO Hungary Kft.＞

社長 林佳彦氏

Mr. Masahiko Nishino, Li-ion Manager

Mr. Hiroshi Munemura, QC Manager

（１）企業概要

- 三洋電機のコンポーネント企業グループのモバイルエナジーカンパニーに属する。法人設立は 1999 年、生産開始は 2001 年。
- 携帯電池用のリチウムイオン電池やニッケル水素電池が主たる製品。
- 2000 年 8 月よりノキア社に携帯電話用電池パックを納入、同社のハンガリー進出を契機として、同国に工場建設。
- 資本金は 3,610 万ユーロ。出資は、三洋電機 75.8%、SANYO Component Europe 社（ドイツ）24.2%。
- 投資額（2004 年までの累計）は、8,530 万ユーロ。
- 社屋は、ブダペスト北方 36 km の Dorog に立地。敷地面積 14 万 m²、建物面積 1 万 3,600 m²。
- 従業員数 1,684 人（2004 年 5 月現在）。ピーク時 2,300 人体制は派遣社員で調整している。
- 年商は 2 億 8,500 万ユーロ（約 387.6 億円、2003 年）

（２）ハンガリーでの生産

- 三洋電機の中東欧での拠点であり、欧州戦略にあって重要な位置づけを占める。現地生産のメリットを最大限に活かし、高品質、弾力的な対応、顧客密着型、流通コストの徹底的な追及、現地調達への推進、優秀な人材の活用を目指す。
- 同社のモットーは、スピード、弾力性、コストの削減を通じた Supply Chain Management の実現である。チェコの工場は協力会社で、部材・技術を提供し、部品加工を行っている。同工場の日本人駐在員は 2 人。
- 生産は 24 時間 3 交代制。ワーカーは高卒レベルである。
- EU 加盟により市場の拡大、流通時間の短縮、諸制度の簡素化などが期待される。一方、保税地域の特典が廃止され、優遇税制適用期間が短縮（12 年から 7 年に）された。さらに、人件費の高騰が予想される。
- 中国工場は、現地の状況を鑑みて自動化率を低率に留めている。将来に向けての弾

力的な対応である。

(3) ハンガリー労働者気質

- エンジニアのレベルは高く、ソフトに強い。
- 管理能力のある人材は少ない。若手は経験不足で、熟年は旧体制思考から抜けきれない。
- 上昇志向に乏しい。悲観的、心配性で石橋を叩いて渡るような慎重さ。
- 欠勤率は、有給休暇の取得率が 8.2%、病欠が 6.4%である。

< 質疑応答 >

【Q】 現地調達率は？

【A】 当地では紙製品などパック用品のみ。素電池は日本から輸入している。

【Q】 欧州での競合は？

【A】 リチウム電池のメーカーは欧州には無い。部品をサンヨウから提供している組立て会社はある。

【Q】 社内の公用語は？

【A】 マネージャー以上は英語を使用。ワーカー用作業マニュアルはハンガリー語で作成している。

【Q】 離職率は？

【A】 ワーカークラスは月 3%、契約社員は月 7-10%である。契約社員は出稼ぎ労働者であり、派遣会社が住居セットで斡旋している。

【Q】 外国人雇用は？

【A】 300 人程度採用。EU 加盟前、外国人雇用は半年ほど要したが、加盟後はスロバキア人も簡単に採用できる。社員の通勤手段としてバスを運行しており、バス運行が可能な半径 20-30km から社員を雇用している。

2 . 日系企業関係者との懇談会

・ 日時：2004 年 10 月 14 日（木）18：30-20：30

・ 場所：「富士」日本レストラン

・ 出席者：

在ハンガリー日本大使館 駐ハンガリー国特命全権大使 稲川照芳氏

在ハンガリー日本大使館 公使 濱田英彦氏

在ハンガリー日本大使館 一等書記官 海野祐士氏

日本貿易振興機構(JETRO)ブダペスト事務所 所長 小林孝雄氏

SANYO Hungary Kft. 社長 林佳彦氏

丸紅欧州会社ブダペスト事務所 所長 伊藤和夫氏

稲川駐ハンガリー大使より、ハンガリーの政治・経済情勢についてご説明を受け、出席の駐在員代表と情報交換を行った。

(1) ハンガリーの EU 加盟

- 欧州分断の終焉

ハンガリーは 89 年夏、オーストリア国境の鉄条網切断で先駆。68 年から経済改革に着手するなど、政治的経済的に冷戦終了の先駆的役割を果たす。

- 欧州に「制度的」に加盟。安定的発展の基礎。

ハンガリー 1000 年の歴史の中で、初めて安定した欧州の一員に。

- ハンガリー経済の発展

外資が牽引役となり、順調な経済発展が続いている。その一方で、競争が激化し、国民の所得格差が増大しつつある。ユーロの導入は 2010 年を目標としているものの、財政赤字の削減が最大の課題である。

(2) 日本・ハンガリー関係

- 在留邦人数は約 1,000 名。2005 年 4 月に日本人学校開校予定。

- 2004 年 10 月 25・26 日にハンガリー新首相が初訪日。

- 日本からは累計 20 億ドルの投資があり、グリーンフィールド分野では第 3 位。2004 年はイビデン、旭ガラスなどの新規投資も。マジャール・スズキ、デンソーなどが生産能力拡大投資。

(3) 日本から見たハンガリー経済

- 強み

- ・ 市場経済化の進展。外資導入経験の豊富さ。
- ・ インフラ整備
- ・ 教育(特に理工系の水準高い：ノーベル賞受賞者 12 名)
- ・ 中堅・熟練労働力が豊富
- ・ 日本への親近感

- 課題

- ・ 低賃金に代わる魅力の開発
- ・ インフラの一層の整備(特に、東北、南部開発)
- 今後の日本との経済関係
- ・ 日本からの投資受入れ環境の整備(中欧の中のハンガリーの位置付け)
- ・ 科学技術分野での協力(例：バイオ)
- ・ 東欧、南欧への起点

3. ハンガリー投資貿易促進公社 (ITDH) との懇談

・ 日 時：2004 年 10 月 15 日 (金) 08:30-10:30

・ 場 所：ハンガリー投資貿易促進公社

・ 出席者：

< The Hungarian Investment and Trade Development Agency (ITDH) >

Mr. Zsolt Elter, Director, Overseas & non-EU Countries

Mr. Tamas Gramszegi, Advisor, Overseas Division

< Budapest Chamber of Commerce and Industry >

Ms. Erzsebet Konozy, Director of International Affairs

(1) 経済改革目標

- 最大の目標である EU 加盟を達成
- ・ 金融システムは中欧諸国で最も発展
- ・ 労働市場改革を促進、生産性の向上を通じて競争力強化を図る。外国企業に優秀な労働力供給のため、教育訓練を実施
- ・ 労働者あたり生産額は 1989 年比で 2.4 倍に拡大
- ・ 法的枠組みは国際水準を達成
- ・ 消費税を EU 方式に変更、このため物価は上昇圧力を受けており、安定化は 2006 年以降となると予測
- ・ EU 加盟を実現し、今後は EU 以外の国々との連携強化に目標を設定

(2) マクロ経済概況

- GDP 成長率：2002 年 3.3%、2003 年 2.9%、2004 年 4.1%(見込み)
- 工業産出額：2002 年 2.6%、2003 年 6.4%、2004 年 10.0%(見込み)
- 輸出(量)：2002 年 5.9%、2003 年 9.1%、2004 年 13.0%(見込み)
- 輸入(量)：2002 年 5.1%、2003 年 10.1%、2004 年 13.0%(見込み)
- 消費者物価：2002 年 5.3%、2003 年 4.7%、2004 年 6.9%(見込み)

(3) 外国投資の動向

- 経済貢献度：輸出の 82-83%、企業利益の 52%、法人税の 50%、民間部門雇用の 29.2%
- 外国投資の 46%は製造業、不動産・ビジネスサービス 12%、貿易・販売 11%、運輸通信 10%、金融 10%と続く。

(4) 日本・ハンガリー関係

- 中欧地域ではハンガリーが日本の最大の貿易相手国
- 日本の投資：100 社、合計 20 億ドル(対ハンガリー投資国で第 8 位)。自動車 38.5%、電子 38.4%、その他 23.1%
- 今後の日本からの投資期待分野：物流センター、R&D、ソフト開発、環境技術、工

ネルギー

(5) 教育、科学技術

- ブダペスト工科大学が電気・電子分野で有名。2 大学がバイオ研究に注力。
- 高等教育修了人口増加率 (1995 年-2000 年) は 80% で、チェコの 50% を大幅に上回り、欧州で最大の伸び。

(6) 交通

- ロシア、EU 未加盟周辺国 (ルーマニア、ブルガリア、クロアチアなど) への交通の要衝。

(7) 投資優遇措置 (詳細は資料編参照)

- 投資増額 (直接投資額、訓練経費など含む) の最大 50% を助成。
- 5,000 万ユーロ以上の大口投資には特別優遇措置。

(8) 賃金、生産性

- ワーカーで 683.30 ユーロ/月 (社会保険料含む)。EU 平均の 23%。
- 最低賃金(2004 年)は 207 ユーロ。
- 生産性上昇率(1995 年=100)は 200.4% で、ポーランドの 180.5%、チェコの 153.9% を上回る。

< 質疑応答 >

【Q】 EU 加盟後の対日輸入関税の変化は？

【A】 EU 加盟後、対日関税は引下げ方向にあるが、総じて日本関係に大きな変化は生じない。

【Q】 個人所得税と手取額は？

【A】 ワーカーの収入は、月平均 502 ユーロで、ここから所得税 38% が源泉方式で差し引かれる。

【Q】 物流センターについて？

【A】 国内の工業用地は開発度合いに格差がある。物流企業の集積を図るため物流センターの開発を進めている。

【Q】 日本企業の進出形態と中小企業支援について？

【A】 日本企業の進出はグリーンフィールド投資が中心。進出済みの日本の中小企業の規模は EU で定義する中小企業の範疇を超えており、中小企業支援スキームは適応できないのが実情。

4．外務省通商担当次官補との懇談

・日 時：2004 年 10 月 15 日（金）11：15-12：00

・場 所：外務省

・出席者：

< Ministry of Foreign Affairs, Republic of Hungary >

H.E. Dr. Istvan Major, Deputy State Secretary

Dr. Gabor VARKONYI, Director, Trade Policy Department

Mr. Lenke Horvath, Chief Counsellor, Trade Policy Department

（１）ハンガリーの対外経済政策

- ハンガリー貿易の 80% は EU 域内で占められている。今後、EU 域外諸国との貿易拡大を模索しており、日本は重要な対象である。
- 新首相が EU 域外国としては最初の国として日本を訪問（10 月 25 日・26 日）し、同行する経済界代表とともに日本政府に経済関係の拡大をアピールする。

（２）日本・ハンガリー経済関係

- 日本企業のハンガリー投資は累計で 17 億ドルであり、このうちグリーンフィールド投資が 14 億である。進出した日系企業はハンガリーでの事業に満足しており、結果、拡大を続けている。
- さらなる日本からの投資を期待。ハンガリー政府は可能な限りの優遇措置を用意する。
- ハンガリー政府は投資環境の一層の改善に注力する。投資家に対する租税削減プログラムをスタートしたところであり、ワンストップ・サービス機能として貿易投資公社の役割を強化・拡大している。

< 質疑応答 >

【Q】ハンガリーの道路事情は？渋滞などは発展の足枷となるのでは？

【A】・首都ブダペストの交通事情は特異である。特に、ここ数日は、世界 15 カ国の首脳が集う国際会議が開催され、市内各所で交通規制を行ったため、事情はさらに悪化した。

・2006 年までに 300 km の高速道路の建設を進めており、ハンガリーを中心にアドリア海やウクライナへのアクセスが利便性を増す。また、南ハンガリーからセブリアへのアクセス整備も進めている。

・EU は 6 本の新交通網を整備中であり、うち 4 本がハンガリーを通過することから、交通拠点としてのハンガリーの重要性は増す。

【Q】首相訪日に同行するハンガリー企業の関心は？

【A】日本市場への参入可能性が関心の中心である。また、エネルギー分野では日本企業

とともに第3国への投資、バイオ分野では先端技術を持つ日本企業との連携なども大きな関心事項となる。

【Q】 世界遺産の多いハンガリーでの GDP に占める観光産業の比率は？

【A】 年間観光客数は 3,500～4,000 万人。トランジットも多く、観光資源の一層の活用が課題である。ハンガリーでの滞在日数の延長につながるような開発が重要である。温泉を活用した健康志向の観光提案は、日本人客増加に有効と考えている。

5 . 企業視察 < LAING Szivattyu Kft. >

- ・ 日 時：2004 年 10 月 15 日(金)13：30-15：30
- ・ 場 所：LAING 社
- ・ 出席者：Mr. Janos Istenes, Laing Szivattyu Kft.

(1) 会社概要

- ドイツ人である LAING 一族所有の現地法人として 1981 年に設立。1994 年に生産ラインを設け、米国、独、ハンガリー、日本(大阪)の販売拠点に製品供給している。
- ブダペスト南東約 80 km の工業団地に位置する小型ポンプメーカー。200 種類のポンプを製造。音の低いポンプが同社の主力。生産に伴う部品類は殆ど全てを内製化している。2000 年からはジャグジーポンプも生産している。生産実績は 2003 年が約 40 万個、2004 年は 60 万個を上回る見通しで、2007 年目標を 2004 年中に達成する予定。更なる増産のため、2005 年に工場を拡張する。
- 売上げは約 2,600 万ユーロ(2004 年見込み)。72% が米国向けで、ハンガリー国内 14%、西欧 10% (2003 年)。
- 従業員数は 554 人、うち研究開発部門にエンジニア 15 人を配置し、新製品開発に積極的に取り組んでいる。
- 生産に当っては、トヨタの生産システムを導入し、ジャストインタイムやカンバン方式を活用。5 S による改善も行っている。
- 地域への利益還元として、住民に奨学金を支給している。
- 課題は為替差損。米ドル安のため収支は厳しい。コスト削減と品質向上に努力している。

(2) 昼食懇談、工場内視察

- 社屋のカフェテリアで、社員が食するハンガリー料理を試食。通常、カフェテリアでは調理は行わず、従業員は弁当の温め程度にキッチンを利用している。
- 昼食後、2 班に分かれて工場を見学。部品の内製化を行っているため、ポンプ本体のみならず、プラスチック部品まで多くの製造行程が、敷地内の異なる建屋で行われていた。

6．物流センター視察< Cargo Partner Hungaria Kft.>

・日 時：2004 年 10 月 15 日(金)16：30-17：30

・場 所：ブダペスト市内物流センター

・出席者：

< Cargo Partner Hungaria Kft.>

Mr. Christoph Grasl, Director

Mr. Attila Gecsek, Air Cargo Export Manager

Mr. Karoly Perecz, Manager Business Development

Mr. Laszlo Szabo, Manager Business Development

(1) 会社概要

- 1983 年設立の総合物流会社。本社はオーストリア（ウィーン国際空港隣接）。主たる活動エリアである中東欧地域を中心に 12 カ国に拠点設置。ハンガリー進出は 1994 年。中国が唯一の欧州以外の拠点。
- 空輸からスタートし 1990 年に海運に進出、現在は陸・海・空全ての流通ネットワークを有する。売上げは 1 億 31 百万ユーロ(2003 年)、2004 年は 1 億 61 百万ユーロの見込み。従業員数は 545 人。
- 主要取引先は、GE、サムソンでハンガリーとスロバキア工場の搬送を担当している。国際原子力機関（IAEA）も主要顧客。日系企業では、松下電子部品、村田製作所、矢崎総業、NMB ミネベア（10 人の担当者常駐）、デンソウ(ハンガリー)、ソニー(スロバキア)などの貨物を取扱っている。
- 日本企業への対応として、日本人スタッフを配置して日本語で対応。日本と中欧とのダイレクト輸送、ハンガリー又はウィーンを経由しての全欧州への搬送を実施。

(2) ハンガリー営業所の状況

- 倉庫面積 4,000 m²、従業員 60 人（管理、販売）。運転手、作業員を含めると 600 人。年商は 1,200 万ユーロ(2003 年)。
- Door-to-door サービスを原則とし、冷蔵輸送なども行うが冷凍倉庫は保有していない。

< 質疑応答 >

【Q】 EU 加盟後の通関手続きは？

【A】 ブダペスト-ウィーン間は 3-4 時間で通過できる。ルーマニアとは 12 時間から 20 時間を要し、ウクライナともども大きな変化は見られない。

【Q】 スロベニアのコパ港の影響は？

【A】 Evergreen は同港を基点とするなどアジア地域（日本を除く）からの貨物流入が増大している。イタリアの港はストライキが多く、利用者のスロベニア・シフトが顕在化している。

【Q】パレットの規格は？

【A】ユーロ・パレット規格がある。パレットセンターでリース可能である。

．オーストリア

1．駐オーストリア梅津大使との懇談会

- ・日 時：2004 年 10 月 16 日（土）19:00-21:00
- ・場 所：日本大使公邸
- ・出席者：駐オーストリア特命全権大使 梅津至氏
在オーストリア日本大使 公使 二階尚人氏
在オーストリア日本大使館 一等書記官 井口裕之氏

（１）オーストリアの政治情勢

- オーストリアは 95 年に加盟以来、EU 内での在り方を模索している。EU 拡大により、文字通り欧州の中央に位置し、ハブ機能を担っている。歴史的に深い絆を持つ中東欧の近隣諸国との関係も緊密であり、特に、将来 EU 加盟の可能性の高い西バルカン諸国に関して深い知見と広範な人脈を有する。2006 年前半に EU 議長国を努め、2005 年にオーストリアは独立 50 周年を迎える。
- ウィーンは、ニューヨーク、ジュネーブに次ぐ第 3 の国連都市で、国際原子力機関（IAEA）、国連工業開発機関（UNIDO）、包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）など多くの国連機関が所在する。また、欧州安全保障協力機構（OSCE）事務局、OPEC 本部も所在するなど、会議外交の場としての評価が高い。さらに、ウィーンとの直行便は大阪を含む世界 155 都市に及ぶ。

（２）オーストリアの経済

- オーストリアは、冷戦終焉後拡大した中東欧諸国への直接投資により利益を享受している。金融・サービスを中心に、投資累計額は 91 億ユーロ、収益額 11 億ユーロ（2001 年）である。主たる投資先はハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキアである。また、中東欧諸国でのオーストリアの投資シェアは高く、スロベニア 30.9%、スロバキア 26.1%、ブルガリア 25.0%、クロアチア 15.9%となっている。
- 労働費の安い周辺諸国との対抗上、自動車、輸送、観光、化学・プラスチック、IT・通信機器、R&D、バイオ、投資ファンドといった分野に特化した投資誘致活動を行っている。また、質の高い、中東欧をはじめ欧州各地へのアクセスが良く、言語、慣習を熟知した人材が豊富なことから、中東欧全体を統括する拠点をオーストリアに置く欧米企業も多い（マクドナルド、コカコーラ、フィリップス、IBM、モトローラなど）。

(3) 日墺関係

- 日本との関係は伝統的に良好である。政治的には、旧ユーゴ地域において安全保障分野での協力を進め、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける地雷被災者支援プロジェクトなどを支援している。
- 日系進出企業としては、松下電工、ソニー、アマダ、テルモ、堀場製作所などが生産活動を行い、松下電器、シャープ、ミノルタ、ダイキン、ニチコンなどが、ウィーンに販売拠点を置いている。
- 2005 年の愛知万博に参加し、音楽、木材、健康な生活をテーマに、チロル地方の山をイメージさせる巨大な曲線型の木造構造である「ザ・スロープ」と題するパビリオンを出展する。同時に、対日セミナーを開催し、オーストリアの自動車、バイオ、再生エネルギー技術をアピールする予定。
- 在留邦人数は約 2,000 人。また、2003 年にオーストリアを訪問した日本人観光客は 22.3 万人。オーストリア航空による日本直行便は関空便が毎日、成田週 6 便であり、中部空港の開港により便数の拡大が見込まれる。(関空利用促進の観点から、オーストリア航空の関空便の多さをアピールするなどの PR 活動の重要性等について意見交換が行われた。)

・イタリア

1 . JETRO ミラノセンターとの懇談

- ・ 日 時 : 2004 年 10 月 18 日 (月) 18:30-19:30
- ・ 場 所 : JETRO ミラノセンター
- ・ 出席者 :
 - < JETRO ミラノセンター >
 - 所長 加戸宏司氏
 - 次長 高木繁氏

(1) イタリア経済の特徴

- 高い輸出依存率
 - ・ 輸出 / GDP 比は 21% と高く (日本は 10% 程度)、輸出先の景況に大きく左右される体質にある。このため、2004 年の成長予測は 2.4% から 1.2% に下方修正された。
 - ・ 機械、自動車・部品、化学、繊維アパレルの輸出が中心。感性が重視される高級ファッションや特殊な用途向けの機械 (包装機械、印刷機械等) などニッチ分野で高い競争力を発揮。
 - ・ 中小企業も海外市場に積極的に進出。イタリア各都市には国際展示場が設けられ企業のセールスを支援している。一例として、ミラノ国際見本市会場 (37.5 万 m²、東

京ビッグサイトの 4.5 倍) には、年間 250 万人の外国人バイヤーが訪れる。尚、同見本市会場は 2005 年にミラノ郊外に移転し、拡張される予定。

○ 大きな政府

- ・ 財政支出 / GDP は 49% と高く (日本は 36% 程度)、また財政赤字のファイナンスに用いられる国債が家計の主要な貯蓄形態となっており、株式市場は未発達である。
- ・ ユーロ導入原則である財政赤字の対 GDP 比 3% 以内に対し、2004 年では 3.5% の見通しのため、政府は景気刺激策から緊縮財政に転換。このため中道右派の現連立政権に対する支持率は低下傾向にある。
- ・ イタリア経済は「混合経済」と呼ばれ、産業復興公社 (IRI、1933 年設立)、炭化水素公社 (ENI) 等の国家持株会社が鉄鋼、化学、機械、海運、造船、金融、通信、放送、航空などの国の基幹産業を傘下に持ち、1950 年代後半からの経済復興「イタリアの奇跡」を牽引、また南部開発の中心となった。他方、非効率な企業の温存、利権をめぐる不正、国家財政の悪化、高金利、民間資本の成長阻害などをもたらした。

○ 労働市場

- ・ 1970 年の労働者憲章によって手厚い労働者保護措置を実施。インフレの原因となったスカラ・モービレ制度(賃金物価スライド制)は 1992 年に廃止され、パートタイム労働の自由化など改革が成されたが、依然硬直的な労働慣行が残っている。従業員 50 人以上の企業では、実質的に雇用者側に解雇権はなく、企業経営にとっての重荷となっている。また、労働争議は激しく、ストライキも多い。
- ・ 労働市場における南北問題は大きく、ミラノを中心とする北部は失業率 4% 以下とほぼ完全雇用状態にあり、人手不足から国外からの不法就労者の多い。一方、中部では失業率は 7-8% と上昇し、南部では 17-18% と就職難が問題となっている。特に南部 8 州は、国土面積の 4 割、人口の 35-36% を占めるが、土地は肥沃とはいいがたく、インフラ整備が遅れ、産業基盤は乏しい。失業率の差もあり、南北での所得格差は大きい。

○ イタリアの中小企業

- ・ 中小企業は元気だが、大企業に活力が乏しいのがイタリア経済の特徴。
- ・ 「第 3 のイタリア」(ボローニャ、フィレンツェ、ヴェネチアに囲まれた地域)が 1970 年代以降、活発な活動で注目を浴びる。一例がコモの絹織物やニットの産地など。中小企業のネットワークで形成される産業集積 (Distretti Industriali) が活力の源泉であるとの見方(「イタリア・モデル」)に基づく研究が内外で活発に行われている。同業種 3,000-4,000 社が集積、特化した技術で水平分業を行っている。特に、生活関連産業での付加価値は大きく、国際競争力に優れている。
- ・ イタリア中小企業の特徴は、従業員 10 人未満の零細企業が全事業所 (339 万) の

95.3%、全就業者数の 49.1%を占めている。また、規模の大小を問わず、民間企業の殆どが同族経営。概して、トップダウンで迅速・果敢・柔軟な意思決定が特徴である反面、外部からの資本や有能な人材を調達して企業を発展させる意欲に乏しい。15 人以上の企業では、雇用に伴う負担が急増する仕組みになっていることも一因。また、最近では、後継者問題や中国との競合拡大などの諸課題を抱えている。

○ EU 拡大に伴う影響

- ・ 生産活動省（外国貿易局を吸収発展）は 2004 年、貿易拡大方針を発表、戦略的重要対象国にロシア、中国、中東欧諸国、バルカン諸国、北アフリカ、トルコなどを含めた。投資面では、ロシア・中東欧向け投資が 1997 年の 6,800 万ユーロから、2002 年には 1.7 億ユーロに拡大、経済関係の深化が進んでいる。
- ・ イタリアにとって重要なドイツ市場などで中東欧諸国との競合が激化している。また、南部イタリア開発に活用している EU 補助金が、新加盟の中東諸国への配分により、イタリアのシェアが減少する可能性も危惧される。
- ・ イタリアは中東欧諸国を成長地域として重視している。歴史的に関係の深いルーマニアには、靴、繊維分野のイタリア企業が数千社進出している。また、市場としての中東欧地域を意識、洗濯機の普及率が 50%に留まる同地域の白物家電市場を有望視している。
- ・ EU の東方拡大に伴い、ロシア市場への繊維製品などの輸出関心が高まる一方、ウクライナの良質で低廉な労働力を頼る傾向。

< 質疑応答 >

【Q】 企業倒産、新規起業の状況は？

【A】 企業倒産は年率 10%程度、一方、ほぼ同率の企業立上げがある。

【Q】 賃金交渉は？

【A】 賃金交渉は産業組合ごとに行われる。

【Q】 不法就労の実情は？

【A】 不法就労者の多くはモロッコ人やセネガル人である。

2 . ミラノにおける関西展 2004 視察

（ 1 ）開催概要

関西の自治体、経済界は、イタリアとの経済、観光などの交流拡大を目的に、「ミラノにおける関西展 2004」を開催した。関西企業の先進的なものづくり技術、独自のデザイン素材・加工技術、伝統の技などを展示した。

- ・ 期日：2004 年 10 月 19・20 日（18 日オープニング・レセプション）
- ・ 場所：イタリア・ミラノ中心部

(2) 「関西の夕べ」レセプション

- ・ 日 時：2004 年 10 月 18 日 (月) 20:00-21:30
- ・ 場 所：エクセルシオール・ホテル・ガリア
- ・ 出席者：イタリア・日本約 300 人

(3) ミラノ市表敬訪問

- ・ 日 時：2004 年 10 月 19 日 (火) 09:00-09:20
- ・ 場 所：ミラノ市庁舎
- ・ 出席者：サルバトーレ・カルーバ ミラノ市文化・国際担当顧問ほか

(4) 開会式

- ・ 日 時：2004 年 10 月 19 日 (火) 09:30-10:00
- ・ 場 所：展示会場
- ・ 出席者：ガブリエル・アルベルティーニ ミラノ市長
 サンドロ・ビコッキ ミラノ商工会議所副会頭
 松原駐イタリア大使、山田京都府知事、井戸兵庫県知事、大平大阪市助役、
 秋山関西経済連合会会長、村田京都商工会議所会頭、今井大阪商工会議所
 副会頭、大岡近畿経済産業局通商部長ほか
- ・ プログラム：開会挨拶 関経連会長
 歓迎挨拶 ミラノ市長、
 ミラノ商工会議所副会頭
 挨 拶 兵庫県知事
 テープカット

(4) 展示会

- ・ 出展者：39 企業・団体、6 自治体
- ・ 展示小間：21 小間